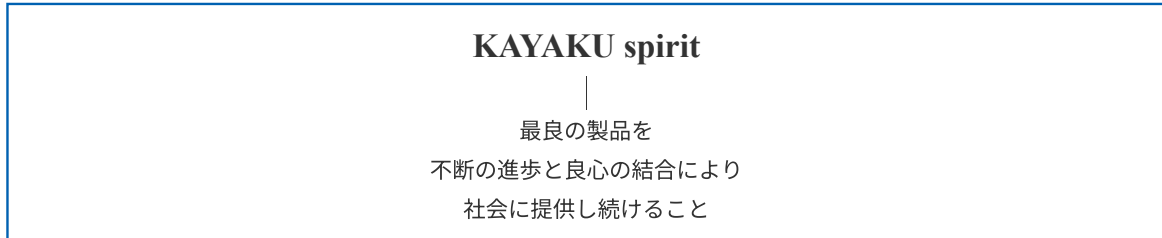
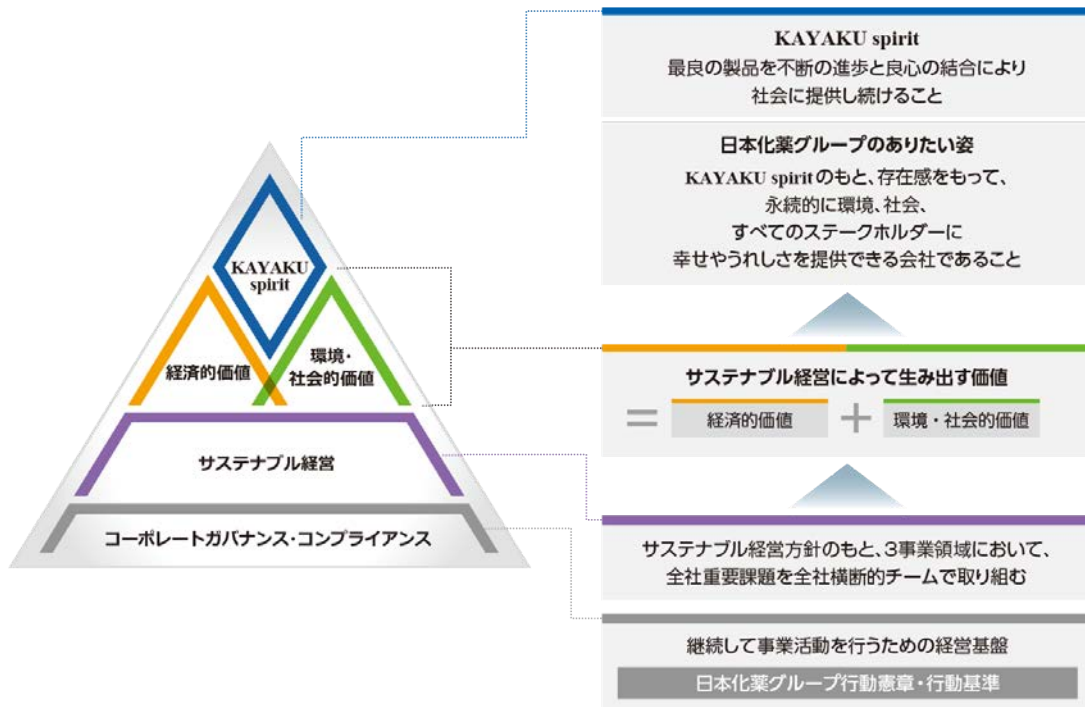


考え方

企業ビジョン



私たち日本化薬グループはKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

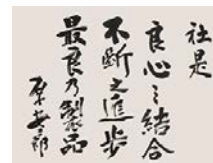


◆ KAYAKU spiritの原点

1916年 創業

1962年 社是制定

長年にわたり経営に携わった三代目社長 原安三郎は、全役員・全従業員が共有すべき大切な考え方を分かり易く伝えたいとの思いから、1962年に社是を制定しました。
これがKAYAKU spiritの原点です。



日本化薬グループ行動憲章・行動基準

KAYAKU spiritを実現するための行動規範として「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

サステナブル経営基本方針

サステナブル経営基本方針

私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

日本化薬グループの価値創造プロセス

中期事業計画KAYAKU Vision 2025 (KV25) では「6つの資本」をインプットとし、3事業領域とM-CFT（「新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革」）に取り組む全社横断的チーム）が一体となったサステナブル経営を実践することで、「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野で最良の製品・技術・サービスを社会に提供します。経済的価値とともに環境・社会的価値をすべてのステークホルダーに届けることで、持続的な企業価値の向上を目指します。



社内浸透

日本化薬グループは、企業ビジョンやサステナブル経営の方針について、従業員の理解を深めグループ全体に浸透させるために、日本化薬グループ経営戦略会議や中期経営戦略会議、新入社員研修や新任管理職研修などの集合研修、eラーニングや社内報など、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを活用することで、従業員への理解・浸透を促進しています。

2022年度は中期事業計画KAYAKU Vision 2025のスタートに合わせ、企業ビジョン、サステナブル経営、中期事業計画、日本化薬グループ人権方針についての解説冊子を作成しました。また、企業ビジョンと日本化薬グループのありたい姿を掲載した携帯カードと掲示ボードも作成しました。いつも確認することができ、企業ビジョンとありたい姿に基づいた意思決定と行動を取れるように浸透させています。

解説冊子・携帯カード・掲示ボードは、製造拠点がある国の言語に翻訳し6か国語（日本語・英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語）で日本化薬グループ全役員・全従業員に配付しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな職種で働く世界中の従業員の間で企業ビジョンとサステナブル経営の方針を共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指します。



解説冊子

掲示ボード



日本語



英語



中国語



スペイン語



マレー語



チェコ語

啓発活動・研修一覧

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数	受講率
サステナビリティ研修	企業ビジョンとサステナブル経営、人権方針改定、 KV25 マテリアリティ、中期環境目標改定、腐敗防止、ESG評価	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2024	eラーニング	6	平均 86%
新入社員研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新入社員	2024	集合研修	1	100%
新任管理職研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新任管理職	2024	集合研修	2	100%

※ 毎年実施

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spiritを親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報では、各種サステナビリティ活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けており、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識するよう取り組んでいます。商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

➤ [かやくーまの部屋](#) 



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

中期事業計画と全社重要課題

中期事業計画



中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）は、サステナブル経営を実践するための戦略と位置付けます。3事業領域の活動と**KV25 マテリアリティ**の取り組みを通じて、経済的価値と環境・社会的価値を創造することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

◆ KAYAKU Vision 2025 基本戦略

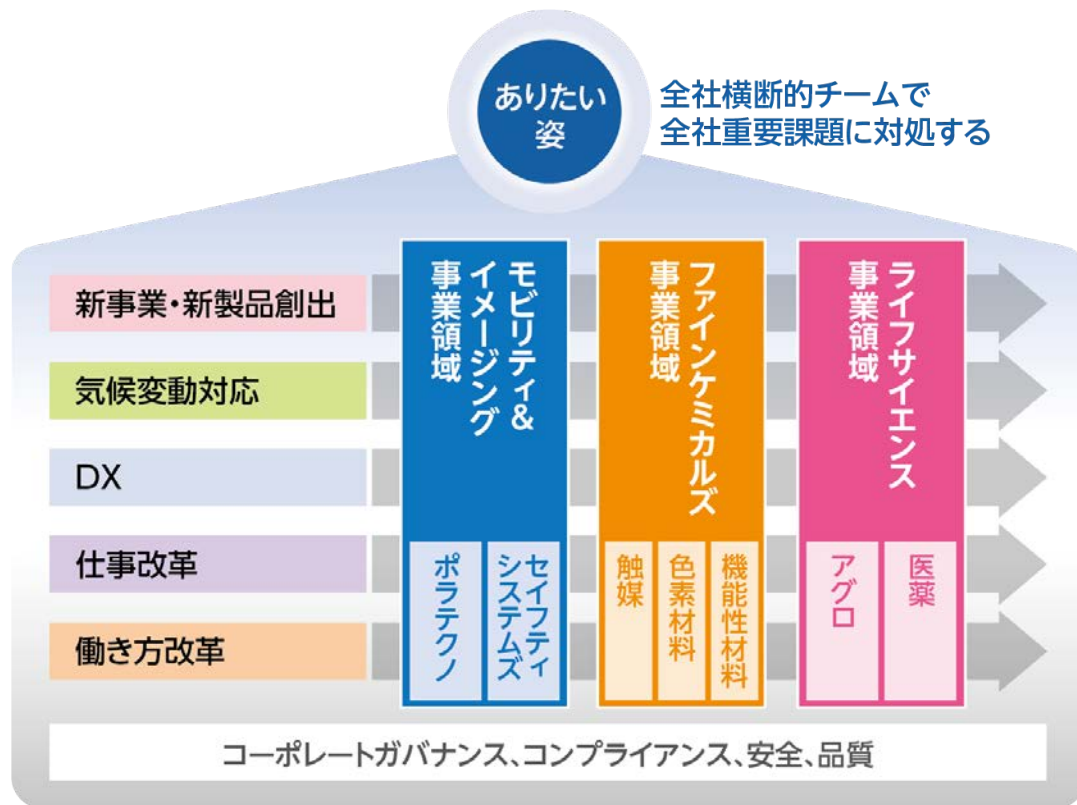
サステナブル経営の推進	価値創造プロセスの実行により経済的価値、環境・社会的価値を提供し、社会課題解決に貢献する
事業ポートフォリオに基づく経営資源の重点配分	3事業領域（モビリティ&イメージング、ファインケミカルズ、ライフサイエンス）において成長が見込まれる製品群に経営資源を重点的に配分する
全社横断的チームによる重要課題の取り組み	『新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革』を全社横断的チーム（M-CFT）で取り組み、持続的に成長する
経営基盤の強化	- 安全確保 - 製品・サービスの品質向上 - コンプライアンスの徹底 - ガバナンス強化

▶ 中期事業計画 KAYAKU Vision 2025（KV25）

ありたい姿達成に向けた全社重要課題

日本化薬グループのすべての事業活動の基盤は「コーポレートガバナンス、コンプライアンス、安全、品質」です。

KV25では、全社横断プロジェクト「新事業・新製品創出」「気候変動対応」「DX」「仕事改革」「働き方改革」、5つの全社重要課題に注力して取り組みます。3事業領域の活動とM-CFTの活動を一体とすることで相乗効果を生み出し、日本化薬グループのありたい姿を実現します。



3事業領域のありたい姿

事業領域	事業部	ありたい姿
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	変化するモビリティテクノロジーに対応した製品で世界中の人々に安全を提供し、社会に貢献するグローバルブランドとなる
	ポラテクノ	高耐久偏光板・位相差板などの高機能光学部材やX線部材でモビリティ分野のディスプレイの多様化と安心・安全・健康な暮らしに貢献する
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	超スマート社会『Society 5.0』、環境保護などの社会貢献のため、最良の製品・技術・サービスを提供し続ける
	色素材料	インクジェット用色素や機能性色素の力でデジタル化社会を支え省資源化に貢献する
	触媒	アクリル酸・メタクリル酸製造用の高収率触媒を提供し、人びとの豊かな暮らしとCO ₂ の削減に貢献する
ライフサイエンス事業領域	医薬	- 優れた医薬品・機器等を開発し、新たな診断、治療機会を提供する - BS製剤およびジェネリック薬品を安定的に供給し、人々の健康に寄与する
	アグロ	環境にやさしい優れたアグロケミカルを、その技術・サービスと共に提供し、食糧供給を支え、持続可能な農業の発展に貢献し続ける

◆ モビリティ&イメージング事業領域

SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
セイフェティシステムズ事業		
- 世界の自動車生産はコロナ感染症の影響からは回復、半導体不足は緩和 - 安全部品の搭載率は新興国を中心に増加 - EVなどによる新たな需要増 - ドローンの運搬などの用途の拡大と安全性担保の要求	- 火災を安全に扱う技術と継承 - 自動車安全部品業界トップ水準のシェア - グローバルでの拠点展開	インフレータ
		- Cylinder型インフレータの生産拠点拡大（日本・中国・マレーシア） - 中国、韓国系顧客への拡販 - 次世代インフレータの開発
		マイクロガスジェネレータ／スクイブ／火工品
		- 客先次期モジュール案件の獲得 - 後部座席用などの数量増案件の獲得 - 歩行者保護、電流遮断用などの用途の拡大 - 新規パイロデバイス用途検討
		ドローン用安全部品
		25kgドローン用PARASAFE®の拡販 15kgドローン用PARASAFE®の開発と市場投入 - 空飛ぶクルマ、大型ドローン用安全部品の開発
ボラテクノ事業		
- 車載用表示機能の進化、拡大 - 希少金属のリサイクル要求の高まり	- 光・電磁波制御技術および微細加工技術 - 独自の偏光板用高耐久染料合成技術	- 独自素材で光をコントロールする製品で超スマート社会の実現に貢献 - X線分析装置用部材・無機偏光板新規用途拡大 - HUD用部材など高耐久偏光板の新規車載用途拡大

◆ ファインケミカルズ事業領域

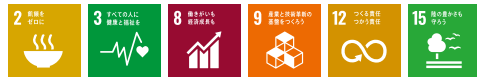
SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
機能性材料		
半導体市場は2030年にかけて1兆ドル市場に	- 半導体関連製品のシナジー - 機能性分子の設計	ユニークな素材で重要な材料を提供 - 基板、封止材、クリーナー、製造装置など半導体関連ビジネスで拡大 - 次世代通信用樹脂（低誘電素材）の開発と上市 - エポキシ樹脂の生産能力拡充
色素材料		
- デジタル印刷市場の拡大 - センシング市場の拡大 - 調光ガラス市場拡大	- 染料から機能性色素まで強い色素技術 - 精密有機合成	インクジェット色素や機能性色素で、デジタル化、省資源化に貢献 - 産業用インクジェットインク拡大、生産体制整備 - イメージセンサー材料量産、拡大 - 二色性色素量産、拡大
触媒		
- アクリル酸・メタクリル酸市場は5～6%程度成長が続く - カーボンニュートラル関連市場の拡大	触媒の最適組成設計と技術サービス	高収率触媒を提供し人々の豊かな暮らしとCO ₂ 削減に貢献 - アクロレイン・アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒の収率向上 - 確実なリピーター受注と新規開拓 - 脱炭素社会貢献触媒の開発

◆ ライフサイエンス事業領域

SDGsへの貢献



外部環境	日本化薬の強み	重点項目
医薬事業		
- 医薬品産業ビジョン（品質と安定供給／製販／バイオ医薬品／国内製造開発／使用促進） - CDMO市場の拡大 - 毎年の薬価改定	- 研究・開発から製造・営業、品質保証・市販後信頼性保証まで一貫した事業運営 - 国内トップの抗がん薬のラインアップと専門MR - 高薬理活性物質の製造技術	新薬
		- アラグリオ®のTURBT®市場におけるシェアアップ - 育薬による価値最大化 ※ TURBT：経尿道的膀胱腫瘍切除術（内視鏡と切除ループを用いて膀胱腫瘍を切除する手術）
		バイオシミラー（BS）
		- ペバシズマブBSの市場浸透 - 診療報酬改定によるBS促進策 - 新剤の導入によるラインアップ拡充
		ジェネリック抗がん薬（GE）
		- 安定供給と品質保証体制の強化 - 新規GEの開発と上市
		2030年ありたい姿に向けて
		パイプラインの充実 - 自社・外部機関との協業による新薬の開発 - 新薬・新医療機器の導入
アグロ事業		
- 国内農業市場は横ばい、海外農業市場は食糧需要増により伸長 - 農業再評価制度導入により国内農業登録取得・維持のハードルアップ 「みどり戦略」により、化学農薬削減（リスク換算）を可能にするイノベーション促進	- 野菜・果樹領域の殺虫剤・土壌燻蒸剤 - 製剤化のノウハウ（工夫製剤） - 技術サービス・情報提供と融合した営業活動 - 製造技術（原体から製剤まで）	国内
		- フロメトキン製剤（ファインセーブ®）、フーモン®の拡大 - 農業登録範囲の拡大による売上拡大 - ダイアジノンなどの農業再評価制度への対応
		海外
		- サプライチェーンの再構築によるエビセクトの回復 - フロメトキン製剤の登録推進と拡販
		2030年ありたい姿に向けて
		- 新規殺虫剤・新規工夫製剤の開発 - バイオスティミュラントの開発と導入

全社重要課題の取り組み

日本化薬グループは「ありたい姿」の実現に向けて、目標と現状とのギャップを分析し、組織横断の全社プロジェクトで優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題として定めました。全社重要課題の取り組みの浸透や各課題解決のスピードアップを図るため、複数の部門から選出されたメンバーによって構成されるM-CFT（マテリアリティ・クロスファンクショナルチーム）で取り組んでいます。

全社重要課題	取り組み内容
新事業・新製品創出	 「モビリティ」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「ライフサイエンス」の4分野において、3事業領域と連携し既存組織の壁を越えて、新事業・新製品を創出し、ありたい姿の実現に貢献します。
気候変動対応	 温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化防止やカーボンニュートラルの取り組み目標を設定し、各工場・研究所と一体となって気候変動リスク対策に取り組めます。
DX	 全社的にDXを推進し、プロセスの変革で売上の拡大、コストダウンで事業の拡大を図ることが当面の目標です。具体的には、①IT教育や意識改革、②ERPやITインフラ再構築等のIT基盤強化、③研究開発、生産、営業・マーケティング、管理の各業務プロセスにおけるDXに取り組めます。
仕事改革	 グループ経営・事業運営（マネジメント）管理方法や原価管理方法の見直し、あらゆるムダを省く業務改善・原価低減を目的としたA3活動（KAIZEN） [※] を通じて仕事の効率化や生産性の向上により、資産効率と稼ぐ力の向上に取り組めます。
働き方改革	 「生き生きとした強い会社・いい会社」を目指し、従業員一人ひとりが活力をもって仕事し、従業員のエンゲージメントが高まるよう働き方改革と人事制度改革に取り組めます。

※ A3活動（KAIZEN）・・・「原価低減意識」を基本とした、日本化薬グループを「生き生きとした会社」にするための個人と組織の強さ（スキル・専門性）や自律性を養う意識改革活動

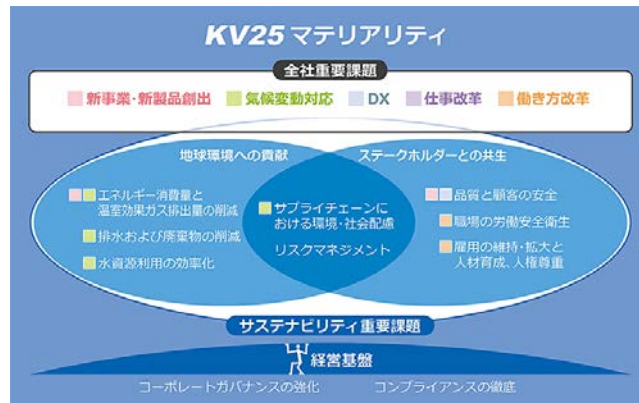
サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

全社重要課題とサステナビリティ重要課題

日本化薬グループは、ありたい姿「KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、永続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であること」の実現に向けて、現状とのギャップを分析し、優先して取り組むべき5つの課題（新事業・新製品創出、気候変動対応、DX、仕事改革、働き方改革）を全社重要課題としました。

また、サステナブル経営の推進にあたり、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、これをサステナビリティ重要課題と定め、事業活動と連動したサステナビリティ・アクションプランを策定しました。

中期事業計画KAYAKU Vision 2025（以下、**KV25**）ではサステナブル経営基本方針のもと持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、全社重要課題を最優先で取り組み、それを補完するかたちでサステナビリティ重要課題に取り組みます。全社重要課題とサステナビリティ重要課題を合わせた総称を「**KV25 マテリアリティ**」としています。

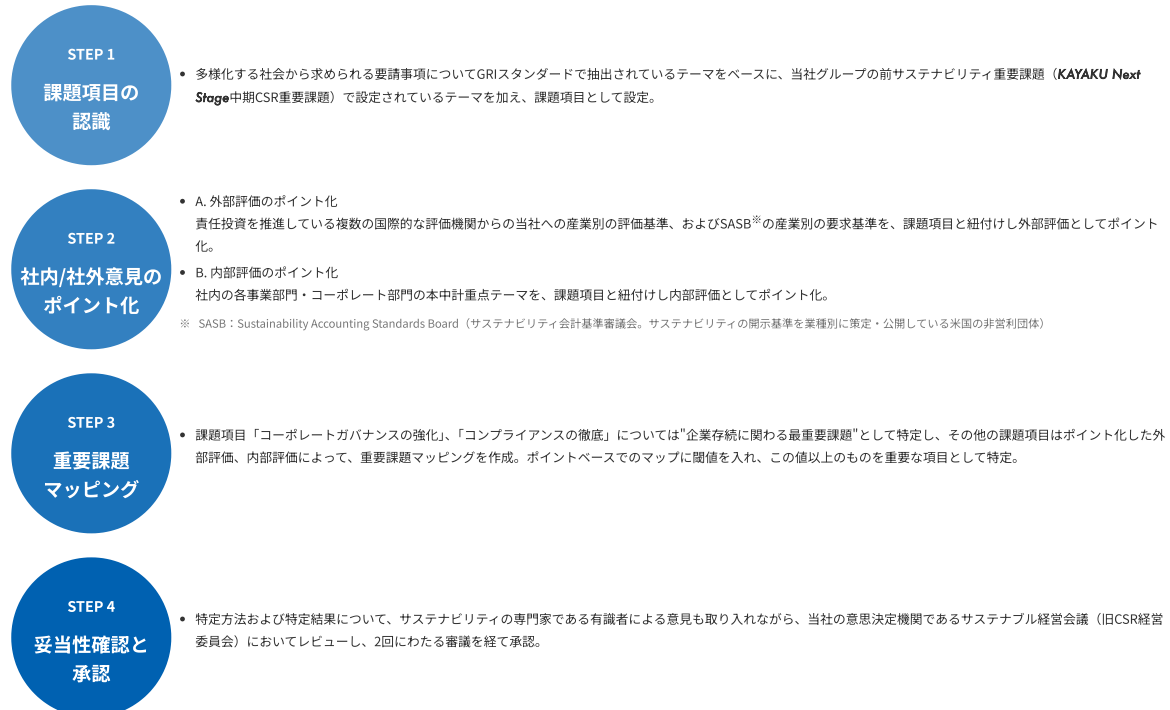


※ 各サステナビリティ重要課題の前についている■は、全社重要課題の取り組みがサステナビリティ重要課題の取り組みにもつながることを示しています。

サステナビリティ重要課題

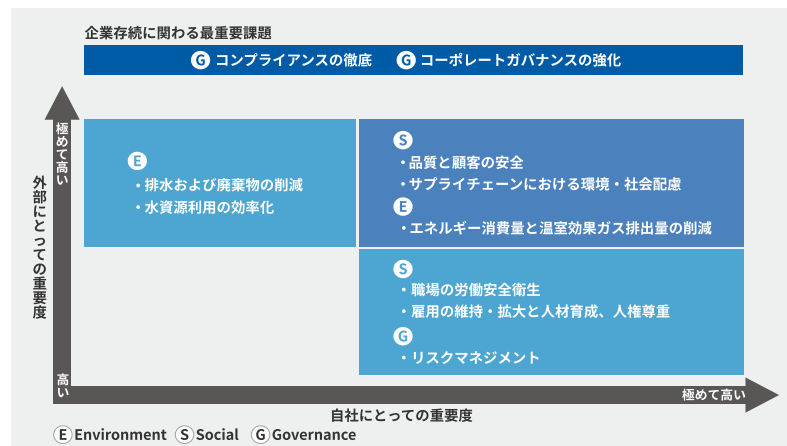
サステナビリティ重要課題の特定方法

日本化薬グループは、社内外の視点から当社グループが抱える課題を適切に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応じていくために、2019年に中期CSR重要課題を特定しました。2022年4月に中期事業計画KAYAKU Vision 2025のスタートとCSR経営からサステナブル経営に切り替わるタイミングに合わせて中期CSR重要課題からサステナビリティ重要課題と名称を改め、事業活動の多様化や社会課題の変化に適切に対応するためにサステナビリティ重要課題を見直しました。



サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題は「企業存続に関わる最重要課題」「最重要課題」「重要課題」の3つに分類し、各課題のアクションプランを定めています。



サステナビリティ・アクションプラン

日本化薬グループのサステナビリティ・アクションプランでは、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標を紐付けています。当社グループは毎年KPIの進捗状況を管理・開示しサステナビリティ活動を推進することで、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、SDGsの達成（持続可能な社会の実現）と企業価値向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
						2023年度	2024年度	
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底		- 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する - 高い倫理観をもつ風通しの良い企業風土を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数 ^{※1}	0件	0件	0件	- 重大なコンプライアンス違反なし。 - 年度必須コンプライアンス研修で「職場におけるコミュニケーション」をテーマに、すべての国内グループ会社を対象に研修を実施した。 - コンプライアンス通報窓口未設置の海外グループ会社と協議し窓口を設置した。2025年度は利用の普及に向けた啓発・教育に努める。
				コンプライアンス研修の実施率	100%	96%	97.7%	
				コンプライアンス通報窓口設置率	100%	83%	100%	
	コーポレートガバナンスの強化		グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	1回／年	1回	1回	- 取締役会の実効性評価アンケートを実施し、現状把握・課題の抽出・アクションプランを策定し、改善を実行中。 「資本コストや株価値を意識した経営の実現に向けた対応」を適宜開示した。 - 監査役会の実効性評価を実施した。
				監査部による内部業務監査実施回数	60回／4年間	17回	12回	

サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
					2023年度	2024年度	
品質と顧客の安全		- 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質ガバナンスを徹底することにより、品質管理・品質保証体制をより強固にする - 品質経営を推進し、デジタル化による生産効率の向上と工程異常の低減を図る	重大顧客苦情件数 ^{※2}	0件	0件	0件	品質月間（11月）に「チームの成長を加速させる対話術～品質不正の心理的メカニズムを紐解く～」と題して、品質不正防止に関するセミナーを開催した。
			重大工程異常件数 ^{※2}	0件	0件	1件	
サプライチェーンにおける環境・社会配慮	   	サステナブル調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実施する	サステナブル調達ガイドラインに対する同意確認書の回収率	(単)90%以上	(単)91%	(単)91%	2023年度に原材料を購入した実績のある国内の主要お取引先（530社）および2024年度の新規お取引先（23社）を対象に、サステナブル調達ガイドラインに沿ったアンケートを送付し、502社から同意確認書を回収した。 - 回収したサステナブル調達アンケート内容から人権や環境に問題のあるお取引先は確認されなかったため、改善要望依頼書を提出する必要がなかった。
			お取引先へのアンケートを利用した改善計画の策定・実施	(単)進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	
エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減 排水および廃棄物の削減 水資源利用の効率化	    	- 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2030年度環境目標を達成する 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた課題の抽出と戦略を明確化する	温室効果ガス排出量（Scope 1+2）	(2030年度達成目標) 70,598トン以下（2019年度比46%以上削減） (2024年度達成目標) 111,838トン以下	102,704トン	111,102トン	- CDP「気候変動分野」において初の最高評価「Aリスト」選出。 - MFCAの推進および太陽光発電PPAモデルを順次導入。 - 生産量増加に伴い、各項目の排出量が増加したものの、リサイクル率およびゼロエミッション率は改善した。 - 環境問題に配慮した製品・技術の開発状況。 【セーフティシステムズ事業】 軽量化シリンダー型インフレータ（新世代インフレータ）をKMYで生産開始。前世代のインフレータと比較し、CO2を30%削減。 - グリーンプロバントMGGの開発。 【機能性材料事業】 航空機向けをターゲットとしたCFRP/GRP用熱硬化樹脂について、信頼可能性のある開発品を実機評価。 - バイオ由来原料を使用した高耐熱・高信頼性熱硬化樹脂の開発。 【色素材料事業】 産業用インクジェットインク（コート紙用、軟包装用）の開発。 - 感熱用ノンフェノール顔色剤の拡販。 【触媒事業】 水素製造用触媒の共同研究を推進。 - マテリアルズ・インフォマティクス技術を活用した原料使用量削減および目的物収量向上に寄与する触媒の開発。 - バイオ原料からプロピレンなどの基礎化学品を製造するための触媒開発。 【医薬事業】 省資源化につながる包装形態の変更、環境負荷低減素材の採用を推進。
			VOC排出量	(単)実績を開示	(単)32.9トン	(単)60.3トン	
			COD排出量	(単)実績を開示	(単)210.9トン	(単)222.2トン	
			廃棄物発生量	(単)実績を開示	(単)20,974トン	(単)28,225トン	
			リサイクル率	(単)80%以上	(単)83.8%	(単)85.5%	
			ゼロエミッション率	(単)1%以下	(単)0.68%	(単)0.6%	
			SBTiに批准した目標設定と具体的施策の検討・実施	進捗状況を開示	中期環境目標を1.5℃水準に改定	トピックスに掲載	
			TCFD提言に沿った情報開示	進捗状況を開示	情報開示済み	情報開示済み	
			環境問題に配慮した製品・技術の開発推進	進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	

	サステナビリティ重要課題	目指すSDGs	アクションプラン	重要指標（KPI）	2025年度 到達目標	実績		2024年度 取り組みに関するトピックス
						2023年度	2024年度	
重要課題	職場の労働安全衛生		- 安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全換業基礎をより強固にする - 健康経営を推進し、従業員が生き生きと働けるワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境を提供する	重大事故災害件数※3	0件	0件	0件	- 事業場内グループ会社および協力企業を含めて日本化薬本体での重大事故災害発生なし。 - 健康経営優良法人の認定を継続。継続するよう従業員の健康維持増進活動を推進。 - 有給休暇取得率は目標を達成したものの、管理職の取得率は目標を若干下回った。引き続き、社内イントラネットによる啓蒙、各事業場の人事労務担当者からの積極的な声かけ、有給休暇取得奨励日の設定等を実施する。新たな取り組みとして、5日以上の有給休暇取得プラン（ゆうYouプラン）を個人部に作成し職場内で共有した。 - 定期健康診断受診率は100%を継続 2回目の従業員エンゲージメントサーベイを実施。全体のスコアは48.4となり、昨年度より改善したものの全国平均には届かなかった。全社の結果は「上司の支援」や「職場の一体感」は高い一方で、「適切な採用・配置」、「事業の成長性や将来性」に対しては低い傾向あった。エンゲージメント向上に向けて、各職場でアクションプランを設定して改善活動を行っている。
				健康経営優良法人（大規模法人部門）認定取得	(単)認定取得継続	(単)認定取得継続	(単)認定取得継続	
				有給休暇取得率	(単)70%以上	(単)72.8%	(単)73%	
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%	3ヶ年計画の1年目を計画通りスタート	3ヶ年計画の2年目を計画通りスタート	
				定期健康診断受診率	(単)100%	(単)100%	(単)100%	
				アンケートを利用した従業員満足度の把握とその向上	(単)進捗状況を開示	トピックスに掲載	トピックスに掲載	
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重		- 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する - 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る - 従業員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	女性管理職比率※4	(単)10%以上	(単)8.8%	(単)8.3%	- 事業場ごとに女性管理職候補の選定や面談による意思確認や計画的な育成指導、意識改革のための女性管理職を交えたパネルディスカッションを実施し、管理職へのチャレンジを推進した。採用者に占める女性比率を向上させた。（前年度比：新卒採用+9.2ポイント、キャリア採用+4.3ポイント） - 専門家による支援も取り入れ業務の切り出しや就業環境を整備し、障がい者雇用促進と職域拡大に継続して取り組んでいる。今後の対応として、重点取組事業場を設定し採用拡大・社内環境整備・特別支援学校との連携等をさらに推進して採用や継続して働ける環境を強化していく。 - 日本化薬グループ人権方針改定にあたり、eラーニング研修を実施した。日本化薬グループ人権方針を再周知し、企業が尊重すべき人権の全体像・人権に関する取り組みが、事業活動にも与える影響等に関して理解を促した。 - 人権リスクの影響評価により特定した日本化薬グループの従業員にとっての優先対策リスクに対して、人権への負の影響を防止、軽減、是正策を継続実行。
				障がい者雇用率	(単)法定雇用率達成	(単)1.93%	(単)2.11%	
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績を開示	(単)76,565円/人	(単)72,015円/人	
				従業員一人当たり教育研修時間	(単)実績を開示	(単)11.7時間	(単)15時間	
				人権に関する研修回数	1回以上／年	2回	1回	
重要課題	リスクマネジメント		事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	事業領域リスクコントロール活動・TOP5リスクコントロール活動実施率	100%	100%	100%	- 国内7工場、すべてのグループ会社でTOP5リスクコントロール活動を実施した（トレンドとしては優秀な人材の不足のリスクが増加）。 - 国内外の拠点をピックアップしてTOP5リスクに関してヒアリングを実施した。 - ファインケミカルズ事業領域で関連を遡源とする地盤を想定し複数拠点でのBCP訓練を実施した。 - 中国グループ会社でBCP訓練を実施した。
				BCP訓練実施回数	1回以上／年	3回	3回	

※1 倫理委員会にて重大と判断した案件数

※2 損失額1,000万円以上

※3 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※4 2024年度末の目標値

サステナビリティ重要課題のリスクと機会

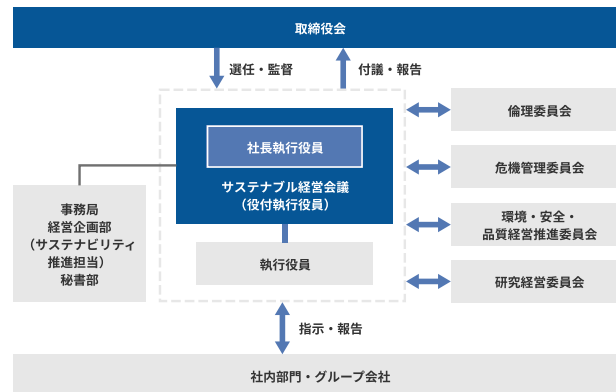
日本化薬グループは、特定したサステナビリティ重要課題のリスクと機会を認識した上で、リスクを低減し、新たな事業成長につながる機会を取り込むことで、持続可能な社会の実現とさらなる企業価値の向上を目指します。

	サステナビリティ重要課題	リスク	機会
企業存続に関わる最重要課題	コンプライアンスの徹底	- コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 - 企業価値の毀損 - 事業活動の低迷	ステークホルダーからの信頼獲得
	コーポレートガバナンスの強化	事業活動の停滞	- ステークホルダーからの信頼獲得 - 社会的信用力の向上
最重要課題	品質と顧客の安全	- 品質不適合の発生による顧客の離反 - 品質管理、表示等の法令違反による社会的信用の失墜	高品質の製品供給による顧客の信頼獲得
	サプライチェーンにおける環境・社会配慮	お取引先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響	- サステナブルな社会の実現への貢献 - 長期的な競争力の向上
	エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減	【移行リスク】 - 排出規制強化の影響による操業コスト増大 - 電力およびLPG等の価格上昇 - 排出規制強化の影響による原料価格上昇 - 環境情報開示およびLCA算定等のコスト増加	- スマートシティー化やDXの伸張により、半導体関連素材、低消費電力に寄与する材料素材が拡大 - 次世代蓄電池向け材料が拡大
	排水および廃棄物の削減	【物理リスク】 - 台風、大雨、高潮等による洪水被害によるコスト増加 - 水不足による操業への影響 - 気温上昇による労働生産性の低下	- モビリティの躯体の軽量化に寄与する樹脂素材が拡大 - EVの軽量化のための光学材料や自動運転化のためのセンサー材料も伸張
	水資源利用の効率化		気温の上昇が見込まれ、農業の生産性の維持向上に寄与するバイオスティミュラントや、新たな問題化する害虫への既存農薬の適用拡大
重要課題	職場の労働安全衛生	- 事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜 - 労働生産性の低下や人材の流出	- 安全文化の醸成 - 従業員のワークエンゲージメントの向上
	雇用の維持・拡大と人材育成、人権尊重	- 人材の属性やスキルの偏りによる発想の画一化と新たな事業機会の喪失 - 人権侵害による社会的信用の失墜	- 価値観の多様化による新たなアイデアを生み出す企業風土の醸成 - サステナブルな社会の実現への貢献と長期的な競争力の向上
	リスクマネジメント	経営に関わるリスクの増加	非常時の事業継続性の確保

サステナビリティ推進体制

日本化薬グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議および報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。

サステナブル経営会議の傘下には、**倫理委員会**、**危機管理委員会**、**環境・安全・品質経営推進委員会**、**研究経営委員会**の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ審議および報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



➤ [各種委員会等の開催回数](#)

レスポンシブル・ケアの推進

担当役員メッセージ

日本化薬グループは、化学産業界の自主的な環境・健康・安全を確保する活動であるレスポンシブル・ケアの理念に基づき、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、化学メーカーとしての責任を果たすとともに、サステナブルな社会の実現に貢献します。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電や高効率な大型ガスコージェネレーションシステムの導入、MFCA^{※1}手法の活用等の施策を積極的に進めています。2024年度は、これらの気候変動に対する取り組みや透明性の高い情報開示が評価され、CDP^{※2}気候変動分野において最高評価の「Aリスト」企業に選定されました。さらに、TCFD^{※3}に基づく情報開示に続き、2025年7月にはTNFD^{※4}の開示フレームワークに基づき、自然資本および生物多様性に関する情報を開示しました。

また、ガバナンスの強化にも取り組んでいます。2025年4月に品質経営推進部、生産技術部、環境安全推進部を統合し、RC・技術統括部を新設しました。新しい体制のもと、安全衛生、品質、環境に対する外部要求の変化に迅速かつ効率的に対応していきます。

これからも、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーのみならずと一緒に関係していただけるように、日本化薬グループ一体となってレスポンシブル・ケア活動を推進します。

取締役常務執行役員
テクノロジー統括管掌役員
加藤 康仁



※1 MFCA：Material Flow Cost Accounting

製造工程中のエネルギーロスとマテリアルロスを抽出し、継続的に生産活動による環境負荷低減を図る会計手法

※2 CDP：Carbon Disclosure Project

企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGO

※3 TCFD：Taskforce on Climate-related Financial Disclosure

気候関連財務情報開示タスクフォース

※4 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

自然関連財務情報開示タスクフォース

方針・基本的な考え方

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンシブル・ケア[※]精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。本宣言は、派遣社員、請負事業者を含めた日本化薬グループで働くすべての従業員に適用します。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定
2024年1月31日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

◆ 基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます。

2. 廃棄物の削減と適正処理、資源（エネルギー、水、原材料）使用量の削減、および気候変動対策（温室効果ガス排出量の削減）を推進し、汚染防止、生物多様性および環境の保全に取り組みます。

3. 製品の安全な使用と取り扱いおよび環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します。

4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります。

5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故および品質の向上を達成します。

6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます。

日本化薬株式会社 代表取締役社長

川村 義之

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動です。1985年にカナダで誕生した後、日本をはじめ世界に拡がりをみせています。）

レスポンシブル・ケア方針

日本化薬グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとする環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの従業員全員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、リスクアセスメントに重点を置いた中央環境安全衛生診断の推進、ならびに2030年度までの中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、毎年国内グループ会社も交えて確認しています。なお2025年度の方針に追加された項目の主なものとしては、労働安全衛生法およびその規則の一部改正への対応に重点を置いた診断方法の実施が挙げられます。

日本化薬グループでは、この方針により今後もレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度方針

◆ 《目標》

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

◆ 1. レスポンシブル・ケア重点課題

- 全グループのScope1+2 CO₂総排出量104,965t以下（グループ共通）（全社CO₂削減率：20%以上；対2019年度比）
- 移行計画の着実な実施
- 国内ゼロエミッション率1%以下
- 重点テーマの設定による30秒巡視の推進

◆ 2. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- リスクアセスメントおよび改正労働安全衛生法に重点を置いた診断方法の推進
- 熱中症対策の水平展開
- AIを用いた危険源推定システムの調査と選定

◆ 3. 職場の労働安全衛生環境の改善

- 高齢化による事故防止の推進（高年齢労働者の身体機能低下に着目したリスクアセスメントの実施と対策）
- ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー推進
- 健診結果データベースの適正運用
- 健康経営の推進
 - 特定保健指導受診率30%以上
 - 健康イベント参加率60%以上

◆ 4. 環境目標達成に向けた活動推進

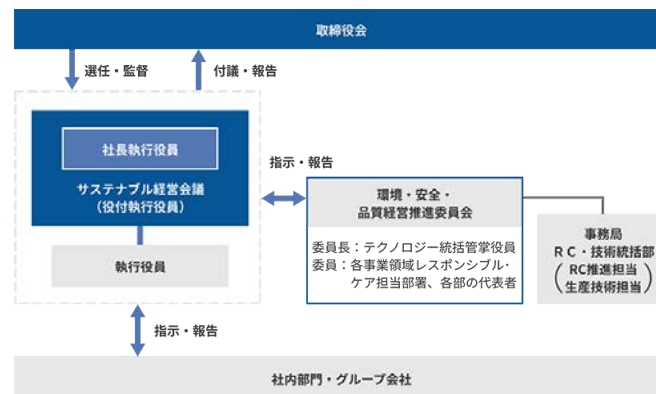
- 外部への気候変動関連開示の強化
 - CDP気候変動および水セキュリティ評価の維持
 - TNFDバウンダリの拡大とリスクと機会影響の明確化と目標設定
 - CSRD開示におけるギャップ分析による課題の明確化
- クラウド型環境データ集計システムの適正運用の拡大（グループ共通）
- 各事業場でのScope1+2 CO₂排出量の年率4.2%削減（努力目標）（グループ共通）
- 製品排出算定方法の拡充（システム検討）
- プラスチック廃棄のリサイクル率80%以上、最終処分率1%以下

体制

日本化薬グループでは、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、日本化薬グループのレスポンシブル・ケア活動を統括しています。

環境・安全・品質経営推進委員会は各事業領域のレスポンシブル・ケア活動を担当する部署および事業領域に属さない一般管理部門の各部の代表者により構成され、レスポンシブル・ケア方針に基づく活動の実施状況および活動における問題点、その対応状況、次年度の方針案、気候変動に係る課題解決のための方針案および施策案などについて審議を行い、サステナブル経営会議への報告および答申を行います。

RC・技術統括部では、組織的な活動として日本化薬各事業場およびグループ会社の中央環境安全衛生診断を実施し、環境・安全・品質経営推進委員会に結果を報告しています。



レスポンシブル・ケア監査

◆ 基本的な考え方

日本化薬は各事業場および一部のグループ会社に対して、レスポンシブル・ケア監査を年間計画に基づき「中央環境安全衛生診断」として実施しています。中央環境安全衛生診断は、環境・安全・衛生に十分配慮した事業活動が正しく行われていることをチェックして、問題点があれば改善を促す仕組みです。

中央環境安全衛生診断は、レスポンシブル・ケア、環境保全、保安防災、物流安全、生物多様性、労働安全、コンプライアンス、健康管理の充実、化学物質管理等の項目を診断し、改善の助言・提案を行うことにより、コンプライアンス違反、不正または錯誤の発生を予防し、環境・健康・安全の維持と改善を図り、日本化薬およびグループ会社の内部統制システムの構築、維持、改善に資する機能を果たしています。

◆ マネジメント体制

中央環境安全衛生診断チーム

R C ・技術統括部長（チーム長）、R C ・技術統括 R C 推進担当員（診断員・事務局）、労働組合本部で構成されています。

診断項目

- レスポンシブル・ケア進捗確認表によるレスポンシブル・ケア活動の進捗状況
- 危険リスクが高い作業工程や設備のリスクアセスメント実施状況
- 過去に発生した事故災害の処置状況と再発防止策の効果
- 現場巡視（30秒巡視、定点観察）
- 化学物質の保管、管理状況
- 環境安全衛生体制およびそれに関連した法規制の遵守状況
- その他、レスポンシブル・ケアに関する必要事項

診断の対象

- 日本化薬各事業場（工場7拠点、研究所3拠点、事務所2拠点、その他3拠点）
- 国内グループ会社（事業場内3社、事業場外1社）
- 海外（中国）グループ会社（3社）

診断の実施頻度

被診断事業場の規模や前年度診断結果の判断により、1～2年に1回の頻度で実施しています。また診断結果の内容やその後の状況によりフォローアップ診断を実施することがあります（2024年度はフォローアップ診断の実施なし）。

診断結果の報告

診断結果は以下の区分でフィードバックをしています。

- 良い点・・・優れた取り組みで、他事業場・グループ会社の参考になる点
- 指摘事項・・・事故災害や環境事故、コンプライアンス違反につながるリスクがある事項
- 気づき事項・・・安全衛生、環境保全およびコンプライアンス遵守の取り組みで改善を要する事項
- 提案・・・現状でも問題はないが、実施によって環境安全衛生の取り組みがさらによくなると思われる点

診断結果は被診断事業場・グループ会社、関連する事業部、環境・安全・品質経営推進委員会、監査部に報告します。またこれを受けて、被診断事業場・グループ会社は診断で見いだされた問題点について、計画的に改善を実施してPDCAを回します。

◆ 目標・実績

中央環境安全衛生診断実績（診断拠点数）

被診断事業場・グループ会社		2022	2023	2024
工場		7	7	7
研究所・事務所		4	1	1
国内グループ会社	事業場内	3	3	3
	事業場外	1	1	1
海外グループ会社※		3	1	2
合計		16	13	14

※ 海外グループ会社はレスポンシブル・ケア進捗確認表の確認のみウェブ会議システムを利用して実施。

2024年度診断結果（診断を実施した全13拠点の指摘件数）

区分	レスポンシブル・ケア進捗確認表、法令対応等	現場点検
良い点	17	23
指摘事項	2	3
気づき事項	23	64
提案・要望等	21	38

取り組み

- ＜ [環境マネジメント](#)
- ＜ [気候変動](#)
- ＜ [化学物質管理](#)
- ＜ [汚染の防止](#)
- ＜ [資源の有効活用](#)
- ＜ [水資源の保全](#)
- ＜ [自然資本・生物多様性](#)
- ＜ [労働安全衛生・健康経営](#)
- ＜ [品質と顧客の安全](#)

外部イニシアティブ

私たち日本化薬グループは、国際的な規範を遵守するだけにとどまらず、さまざまな機関や企業などと連携することが重要であると考え、国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。

SDGsへの貢献

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき社会・経済・環境に関する17の目標です。SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。

日本化薬グループの[サステナビリティ・アクションプラン](#)では、SDG Compassを活用し、各重要課題とSDGs17目標の紐付けました。

日本化薬グループは環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。



参画している外部イニシアティブ

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
国連グローバル・コンパクト 	2021年	グループ全体	日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。 国連グローバル・コンパクトでは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にサステナビリティ推進活動に取り組むことを求めています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。 当社は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の会員企業としても活動しています。GCNJ会員企業・団体が主体となり、テーマ別の分科会活動では、サステナビリティの考え方や取り組みについて議論・情報交換を行っています。2024年度、当社は以下の11の分科会に参加しました。 • ESG分科会 • 環境経営分科会 • 関西分科会 • サプライチェーン分科会 • GCの社内浸透研究分科会 • ヒューマンライツデューデリジェンス分科会 • 腐敗防止分科会 • 防災・減災 (DRR) 分科会 • SDGs分科会 • レポーティング研究分科会 • WEPs分科会

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
	2022年	グループ全体	日本化薬グループは、2022年度よりスタートした中期事業計画「KAYAKU Vision 2025」においてサステナブル経営基本方針を掲げ、気候変動対応において、環境・社会的価値および経済的価値の双方を追求することにより、持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組みます。気候変動対応が社会に与える影響は大きく、日本化薬グループにおいても重要な課題と捉えています。 当社は、2022年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明いたしました。当社は幅広いステークホルダーと良好なコミュニケーションがとれるよう、TCFD提言のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示を積極的に行います。 こうした考えは日本化薬グループのサステナブル経営基本方針に合致しています。今後、当社はTCFD提言に沿って、温室効果ガス排出量削減や循環型社会構築に向けた取り組みを加速していきます。
	2008年	国内	日本化薬グループは、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。 当社では、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	理事 総合運営委員会	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成品工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成品工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオシミラー協議会	2016年	理事会社 会長	バイオシミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオシミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオシミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	1948年	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めます。

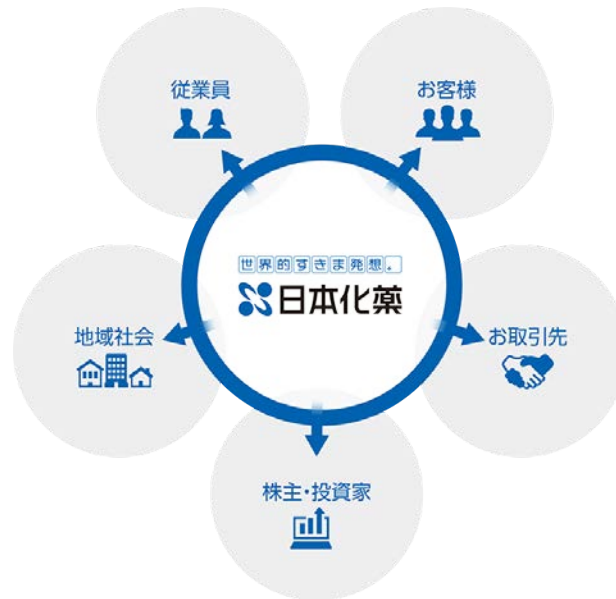
ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指しています。当社はステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを用いて適切な情報開示と双方向のコミュニケーションを継続的に実施することで、事業活動の改善につなげています。ステークホルダーからの期待や要請に応えるとともに、事業活動を通じて社会への責務を果たしていきます。

[> マルチステークホルダー方針](#)

日本化薬グループのステークホルダー



ステークホルダー	取り組みの概要	コミュニケーション方法
従業員	私たちは、企業活動の主体は「人」であると考えています。 従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じることができる会社を目指しています。	• タレントマネジメントシステム • エンゲージメント・サーベイの実施 • コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック • 社内報 • コンプライアンス・ホットライン • 労働組合との協議
お客様	私たちは、高い品質を追求し、社会・環境課題に配慮した「最良の製品・技術・サービス」を提供することで、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。 • 自動車モジュールメーカー、光学材料ユーザー • 樹脂、色素、触媒材料ユーザー • 医療従事者、患者さん • 農業メーカー、農業販売業者、農家	• 営業活動に通じたニーズ確認 • 商品・サービスの改良・改善 • 工場見学会 • ウェブサイトでの情報提供 • 農業の安全指導、病害虫防除方法についての提案
お取引先	私たちは、研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのお取引先とともに人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。	• 訪問、ウェブ面談、日々の商談による情報交換等 • サステナブル調達アンケート • 購買説明会
株主・投資家	私たちは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家のみなさまにタイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社の経営状況や各種取り組みを適切にご理解いただけるよう努めています。	• 決算説明会 • 株主総会 • テレフォンカンファレンス • 1on1ミーティング • ウェブサイトや統合報告書での情報提供
地域社会	私たちは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会貢献活動だけでなく、次世代育成支援や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。	• 社会貢献活動（工場祭、清掃活動） • 工場見学 • 次世代育成支援 • 自治体との情報交換

地域社会との連携

日本化薬グループは、事業拠点において自治体や地域と各種協定を締結しています。環境に関する各種協定を遵守し環境負荷の低減に向けた取り組みを進めるとともに、地域社会の安全・安心に貢献します。

◆ 日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
セイフティ本社工場（姫路）	排水の管理に関する覚書	姫路市
	消防団協力事業所	姫路市消防局
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市
東京研究事業所	水難救助活動への協力に関する協定 赤羽地区危険物施設防災相互応援協力会協定	東京消防庁赤羽消防署

サステナブルな未来をつくる製品・技術

私たち日本化薬グループは、“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界になくはない企業を目指しています。持続可能な社会の実現に向けて最良の製品・技術・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献します。

モビリティ&イメージング事業領域

セイフティシステムズ事業

PARASAFE

◆ 製品・サービスの概要

「PARASAFE®」（以下PARASAFE）は、産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムです。不測の事態でドローンが落下しそうな時に、パラシュートを射出して、降下速度を減速し、衝突の衝撃を小さくします。日本化薬グループは自動車エアバッグの火薬やガス発生器をグローバルに供給しており、PARASAFEには高い信頼性を実現する自動車安全部品と同じ技術を使っています。PARASAFEを利用することにより、安全、安心なドローンの利用が可能になります。

◆ 新規性・イノベーションの内容

PARASAFEとその活用には、創業時から受け継ぐ火薬安全技術や自動車安全部品事業で培ったノウハウ、そして新たに取り組む専門技術を結集しています。

1. 火薬安全技術：産業用火薬は、瞬間的に、かつ確実に一定のエネルギーを発生させる極めて優秀な材料です。しかし、取り扱いを一步間違えば大きな災害事故につながります。創業時から長い期間をかけて火薬製品に携わり、その性質や安全に取り扱う方法を熟知していることは当社の大きなアドバンテージです。
2. 高機能部品の開発力：素材・材料だけではなく、高い性能と信頼性・耐久性を両立させた安全部品を開発できることも当社の強みです。部品の材質・形状の設計や、作動時の動作シミュレーション、試作品の作製評価など自動車安全部品の開発で培ったノウハウを活用し、すべての部品を自製しています。
3. センシング・プログラミング技術：危険な落下を検知し安全部品を作動させるためにATS（Autonomous triggering system）と呼ばれるデバイスが必要になります。ドローンの飛行データの取得やシミュレーションから必要なセンサーを選定し、安全部品の作動プログラムを開発するなど、PARASAFEの動作に最適なATSの提供にも取り組んでいます。



◆ 外部環境要因

- より利便性の高い社会の実現に向けて、物流、医療、建設、農業、都市型空中モビリティ（UAM）などの分野で、産業用ドローンの導入が急速に進んでいます。
- 世界のドローン市場は2030年に約600億米ドル、うち産業用ドローン市場は約100億米ドルになると予想されています。
- 新たな取り組みとして、ラストマイル配送や災害時の医薬品輸送、空飛ぶタクシーの実証実験などが各国で展開され、アメリカ、欧州、中国などで商用化が進展しています。

以上のように空をビジネスとしたドローンの活用範囲が急速に増えております。
併せて安全性の確保においては最も重要な要素であり対応が必要となります。

◆ 環境的価値

- 水上飛行中のドローンが水没した場合に海洋汚染につながります。水に浮く機能（フロート）と、落下衝撃を緩和する機能（パラシュート）を一体化したフロートパラシュートシステムを使用することにより未然に海洋汚染を防ぐことができます。
- 山上飛行中のドローンが落下した場合にバッテリーや機器などによる発火原因で森林火災につながるケースがあります。このような場合でもPARASAFEを使用することにより未然に森林火災を防ぐことができます。
- ドローンが落下した場合にPARASAFEを使用することによりドローン本体の被害を軽減することができるため廃棄物の発生を抑えることができます。
- PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、物流や移動手段に使用されているCO₂ガス排出車両から省エネルギー機体への置き換えとなるために、クリーンエネルギーの使用率が向上します。

◆ 社会的価値

- ドローンの実用化によってさまざまな作業を短時間で効率的に終えることができるようになり、一層利便性の高い社会が実現すると予想されますが、どんなに飛行の信頼性が高い場合においても、万が一の落下のリスクを軽視することはできません。
- ドローンへのPARASAFEの搭載により、ドローン事業において事故を起こした場合、本体はもちろん、地上の人、建物、自動車などへの衝突被害を抑えるとともに、損害賠償や刑罰などの信用リスクの軽減に役立ちます。
 - PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、過疎化地域への生活用品や医薬品の安定供給に役立ちます。
 - PARASAFEを搭載したドローンの社会普及が促進した場合、人による点検が困難な箇所の対応が可能となるために、安全性の向上やコスト削減に役立ちます。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ＞ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ＞ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ＞ [PARASAFE製品情報](#) 

ポラテクノ事業（モクステック） 国境・空港警備に用いる携帯型X線源

Mox140Giは140kVという高電位で動作可能で、かつ小型、軽量で携帯可能なX線源です。携帯型X線後方散乱イメージングに理想的な構成となっており、特に国境警備や空港警備などのセキュリティ市場において用いられています。

◆ 外部環境要因

テロ攻撃や不法移民の増加、国境警備や空港警備などでのセキュリティソリューション展開の増加、麻薬密輸の増加などにより、セキュリティ検査装置の需要が高まっています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

セキュリティ市場では、バックパック、車のシート、タイヤ、外装金属パネルなど、さまざまな物体を透視することが求められます。厚い物体や、鉄などの重い元素でできた物体をX線後方散乱で透視するためには、より高いエネルギーのX線を放出できるX線源が必要になります。高いエネルギーのX線を放出するためには、X線源は高電位で動作する必要がありますが、高電位のX線源は装置が大型化する傾向があります。一方で、小型、軽量で携帯可能なX線源は検査する場所の制限を大幅に緩和することができます。Mox140Giは携帯可能な大きさ、重量でありながら140kVという高電位で動作できるため、セキュリティ市場において大きなアドバンテージを有しています。



携帯型X線後方散乱イメージング
※Viken detection社より許可を得て掲載しています。

◆ 環境・社会的価値

違法な資金、麻薬および武器の取引を大幅に減少させ、テロリズムを含むあらゆる形態の組織犯罪の根絶に寄与しています。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25マテリアリティとの関連

＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

ポラテクノ事業（モクステック）

XRF（X線蛍光分析）による環境モニタリング

モクステックでは、X線蛍光分析装置にとって重要なパーツである「高性能で耐久性の高いX線源」、「X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材」、「価格競争力のある検出器」を提供しています。

◆ 外部環境要因

環境汚染物質（重金属等）の規制など社会生活での安全に関心が高まっています。鉱物リサイクルを目的としたスクラップ選別現場、土壌検査現場では、「持ち運びの良さ（軽い）」「検査が瞬時に終わる」ことが重要です。

◆ 用途

一般的な用途には、石油と燃料、プラスチック、ゴムと繊維、医薬品、食品、化粧品とボディケア製品、肥料、地質材料、鉱業用飼料、スラグ、セメント、耐熱材料、ガラスの分析が含まれます。また、汚染固形廃棄物、排水、洗浄液、プール、フィルターの監視用途に用いられ、更に、鉱物などのマテリアルソーティングでも、高速かつ精度の高い選別を行うことができます。ペンチトップからハンドヘルドまで環境に応じて検出器の選択も可能です。研究室、施設内、または屋外、様々な現場で幅広く利用されています。

◆ XRF（X線蛍光分析）のはたらき

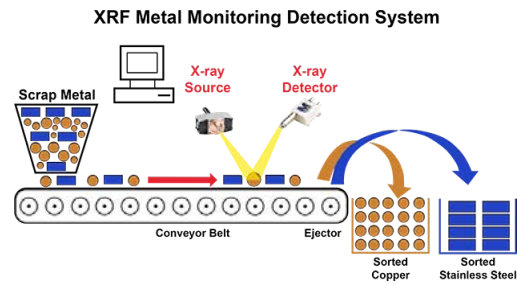
物体にX線を当てると、物体を構成する元素に固有なエネルギーのX線が戻ってきます。X線検出器はこれら戻ってきたX線のエネルギーから物体を構成する元素を分析します。この元素分析法は個体、液体、気体のいずれにも使用可能であり、日常的な分析に使用される手法の1つです。

◆ 新規性・イノベーションの内容

モクステックはX線蛍光分析装置にとって重要なパーツである、高性能で耐久性の高いX線源、X線透過率が高く耐久性にも優れた窓材、価格競争力のある検出器を提供しています。軽量小型X線源であるハンドヘルドのマグナム、厳しい環境にも優れたDuraCoat技術を誇る窓材、カスタマーフレンドリーなXPIN検出器が、環境モニタリング、マテリアルソーティングなどに用いられています。



土壌検査



マテリアルソーティング

◆ 環境・社会的価値

迅速な元素分析により、私たちが住む環境を分析し、より暮らしやすい地球環境に貢献します。リサイクル材料の選別のために、より速くより多くの材料を選別します。モクステックは地球にやさしい環境のために、さらに高性能なパーツを追求し、提供します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)

ファインケミカルズ事業領域

色素材料事業

安全で環境にやさしい印刷ソリューションに貢献する

パッケージ用インクジェット水系インクの開発

色素材料事業では、パッケージ市場に向けて、安全で環境にやさしい高品質なインクジェット水系顔料インクの開発に取り組んでいます。

◆ 外部環境要因

現在の印刷業界は、さまざまな課題を抱えています。例えば、昨今の印刷業界での主流であるアナログ印刷において、印刷版の作成・洗浄工程で大量に使用される有機溶剤や化学物質により引き起こされる環境や安全への影響も、課題となっています。

これらの課題に対し、解決策の1つとして、印刷版が不要で、オペレーションが容易な印刷のデジタル化シフトが進んでいます。

加えて、在庫の削減、廃棄物の抑制、作業環境の改善も期待されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

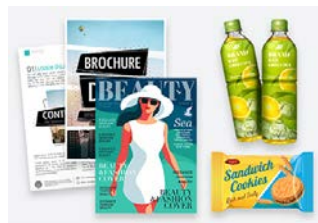
色素材料事業ではプライマーレス（前処理剤を使用しない）で、非吸収メディアに直接印字できる、画期的な水系顔料インクの開発を行っています。

従来の水系顔料インクを非吸収メディア（PETフィルム、OPPなど）に直接印字する場合、インクがメディア表面でにじんでしまい、画像をきれいに印字することができませんでした。その課題を解決するために、プライマー（前処理剤）を使用し、メディア上にインク受容層を作る必要がありました。

一方、当社開発のインクは、オンデマンド印刷を得意とするインクジェット印刷において、前処理を不要とすることで、より短い工程で加工することができ、エネルギー使用量の削減などに貢献することができます。

さらに、水をベースとしたインクであるため、インクの乾燥時に発生する揮発性有機化合物（VOC）を大幅に削減することができます。フィルムなど非吸収メディア用のインクは、溶剤をベースとしたものが多く、濃度の高いVOCが環境や作業者の安全に与える影響が問題となっていました。このVOCを削減することで、作業者の安全や環境保全とも調和したソリューションを提供することができます。

また、インクジェット印刷は、現行のフレキソ印刷などと比較し、発色性・画質の面で劣るとされてきました。しかしながら、印刷機器メーカーと協力して開発したインクは、技術的に難しいとされてきた非吸収メディア上でのきれいなドット形成を可能とし、インクジェット印刷においてフレキソ印刷と同等以上の発色性・高画質を実現しています。



◆ 環境・社会的価値

水をベースとした設計により、作業者の安全と環境保全に大きく貢献することができます。

また、パッケージ市場に対し、在庫の削減、廃棄物の抑制に対応しやすいインクジェットの優位性を生かして、ジャストインタイム（「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」つくる生産方法のこと）の実現に貢献します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ＞ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ＞ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)
- ＞ [サステナビリティ重要課題：排水および廃棄物の削減](#)

触媒事業

水素エネルギー社会実現へ貢献する触媒の開発

触媒事業では、水素エネルギー社会の実現に貢献する触媒の開発に取り組んでいます。

◆ 外部環境要因

異常気象による大規模災害が発生・増加しています。石油や石炭などの化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増え続けたことによる地球温暖化が進んでいることが原因といわれています。こうしたなかで求められているのが、温室効果ガスを排出しない新しいエネルギー源の開発です。

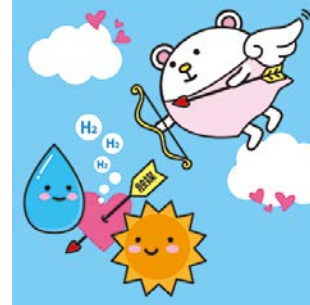
近年、水素は燃焼しても地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないことから、クリーンなエネルギー源として注目されており、自動車向け燃料電池や発電など様々な用途へ安定した供給が期待されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

触媒を使って水素を製造する方法としては、水蒸気と触媒が共存する反応場に太陽光を集光・集熱させることで水を熱化学的に分解する、環境に優しい方法に着目しています。この方法は、太陽光という再生可能エネルギーを利用できるとともに、立体的な反応場によってスケールメリットを生み出せる特徴があります。

2021年10月には、これまで培った技術を活用して開発した水素製造用触媒の試作品を、パイロットプラントに提供することができました。パートナーとともにこのプラントで実際に水素製造を行い、経済性等の初期データを取得中です。得られた初期データを基にしてスケールアップ、商業化検討を進め、2029年以降の実用化を目指しています。

また水素製造に使う触媒のほか、飛躍的に保管容積を縮小することによって、効率的な貯蔵・運搬・取出しを可能とする水素キャリア用の触媒開発を検討しており、水素エネルギーシステム全体にわたって、触媒事業の基盤技術を活かせる領域を探索しています。



◆ 環境・社会的価値

水素は利用時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源として、地球温暖化対策に大きく貢献することができます。また、水素はさまざまな資源から製造・調達ができるため、エネルギーの調達先の多様化を実現し、エネルギーの安全保障にも寄与します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：気候変動対応](#)
- ▶ [サステナビリティ重要課題：エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減](#)

ライフサイエンス事業領域

アグロ事業

バイオスティミュラント資材の導入

アグロ事業では、持続可能な農業生産に寄与するため、バイオスティミュラント資材の取り扱いを開始しました。

◆ 外部環境要因

世界の人口は増加傾向が続いていますが、耕作可能な土壌面積は限られることから、このままでは一人当たりの食糧の生産量は間違いなく減少していくと予測されています。また、地球温暖化等に起因する気候変動は農業の生産効率を下げ、さらに資材価格高騰の動きも重なり、ますます食糧確保が脅かされると危惧されています。これらを解決に寄与する資材として、今「バイオスティミュラント」が注目されています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

バイオスティミュラントは、栄養素とは異なる経路で植物の生理に作用し、干害・冷害・塩害・物理的障害（雹や風などの害）などの「非生物学的ストレス」への抵抗力を増強して、結果的に収量増や品質改善を実現する農業資材です。具体的には、海藻抽出物、アミノ酸資材、腐植酸等がバイオスティミュラント資材として挙げられ、これらは栄養吸収の促進、光合成の活性化、開花・着果の促進等の効果が期待されます。アグロ事業では、得意とする評価技術・製剤化技術が効力の最大化に寄与し、バイオスティミュラント資材の一層の進歩・普及に役立てられると考えています。



当社が取扱うバイオスティミュラント資材(エクスブルート)



入口より左がバイオスティミュラント資材処理、右が無処理

◆ 環境・社会的価値

バイオスティミュラントは作物や土壌環境などが本来持つ力を引き出し、農薬や肥料などの過剰投入を低減する効果が期待されることから、作物生産現場における環境への負荷低減や生態系の保全に貢献します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25マテリアリティとの関連

- ▶ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#) 
- ▶ [アグロ事業部農業資材販売サイト（アグリアス）](#) 

アグロ事業

有用生物への影響が少ないフロメトキン製剤

アグロ事業部では、カブリダニ類などの天敵やミツバチなどの訪花昆虫への影響が少ない新規薬効成分「フロメトキン」製剤を国内外に発売しています。

◆ 外部環境要因

多くの農作物にとって必要不可欠な花粉媒介者であるミツバチなどの有用生物は、食料生産に欠かせない役割を果たしています。しかし近年、異常気象や農薬等の原因が複合的に影響し、世界的に有用生物の数が減少し続けています。生態系保全に大きな影響を与え、今後、世界的な食糧不足にもつながるといわれています。

◆ 新規性・イノベーションの内容

フロメトキン製剤は、ハダニを捕食する天敵として利用されるカブリダニ類のほか、受粉に活用されるミツバチなどの有用昆虫への影響が小さい殺虫剤として希少な選択剤の1つです。また、併用できる薬剤も多く、防除ローテーションの一剤として組み入れやすいことも特徴です。施用後2週間の残効が期待でき、耐雨性があるので露地作物や果樹などにも適用できます。



当社が取扱うフロメトキン製剤(ファインセーブ)

◆ 環境・社会的価値

フロメトキン製剤は新規作用機作で、既存剤に感受性の低下した害虫にも効果が期待でき、ミツバチなどの有用生物や害虫の捕食天敵であるカブリダニ等への影響が少ないことから、生態系の保全・食料の安定供給に貢献します。

◆ 貢献するSDGs



◆ KV25 マテリアリティとの関連

- ＞ [全社重要課題：新事業・新製品創出](#)
- ＞ [アグロ事業部ウェブサイト](#) 
- ＞ [アグロ事業部農業資材販売サイト（アグリアス）](#) 